

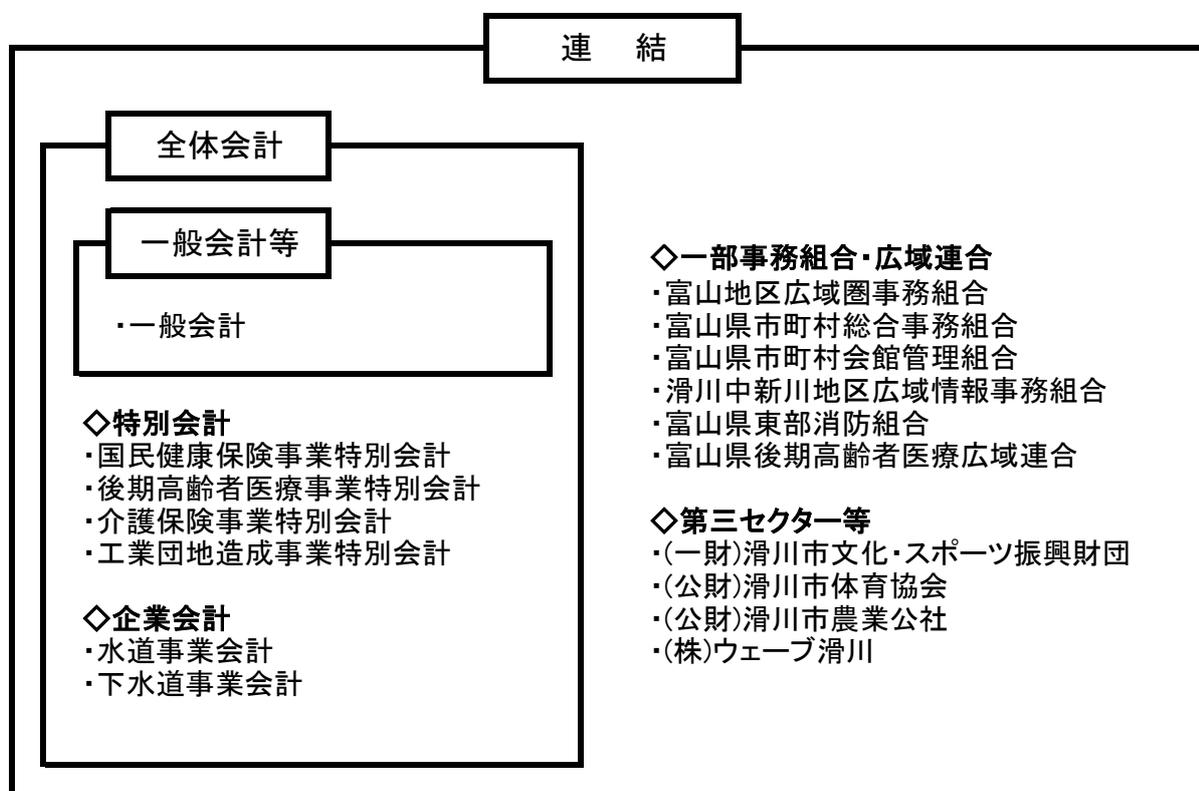
平成29年度決算における財務書類4表について

滑川市では、平成20年度決算から決算統計データを活用した「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表を作成してきました。

財務書類の作成が各地方公共団体において進むなか、財務書類の作成方式が複数あり団体間の比較が難しいことや、多くの団体で固定資産台帳の整備を任意とする「総務省方式改訂モデル」が採用されており、本格的な複式簿記の導入が進まないといった課題がありました。そのため、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が示され、平成27年度から29年度までの3年間で全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成することとなりました。

これを受けて、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類4表を作成しています。

対象とする会計の範囲



○一部事務組合・広域連合の連結について、下記の団体においては、各団体での統一的な基準による財務書類が整い次第連結予定です。

・滑川中新川地区広域情報事務組合・富山県東部消防組合

●基準日

平成30年3月31日とします。ただし、出納整理期間(平成30年4月1日～5月31日)における収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

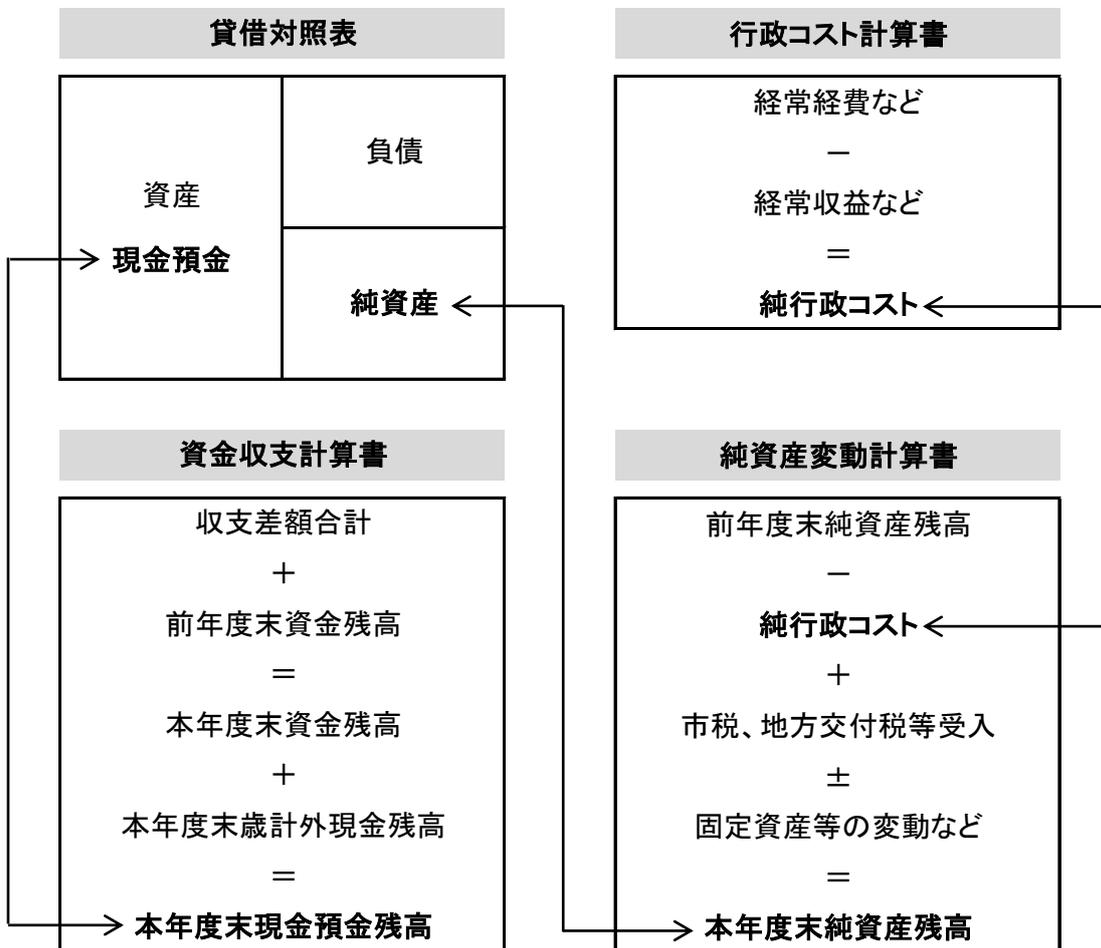
●掲載数値について

掲載している財務書類等の数値は単位未満を四捨五入しています。このため、表内等で合計値が一致しない場合があります。

●財務書類について

財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4表です。

財務書類4表の相関関係は下記のとおりです。



◇ 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集など資産形成に結びつかない行政サービスにかかった経費と、それに伴う使用料や手数料など対応させて表したものです。

(単位:百万円)

	一般会計等	連結
1. 経常費用	11,944	24,657
業務費用	5,814	8,743
人件費	1,400	1,720
物件費等	3,669	5,841
その他の業務用費用	745	1,182
移転費用	6,130	15,914
2. 経常収益	323	4,300
使用料及び手数料	209	1,114
その他	114	3,186
純経常行政コスト	11,621	20,357
3. 臨時損失	10	10
4. 臨時利益	-	24
純行政コスト(上記の1-2+3-4)	11,631	20,343

物件費等 … 委託料や消耗品・備品の購入費用、施設等の維持補修に係る経費など
 移転費用 … 児童手当や生活保護費などの社会保障給付、補助金、他会計繰出金など

経常費用から経常収益(使用料や手数料)を差し引いた純経常行政コストは、それぞれ一般会計等ベースで116億円、連結ベースで203億円となりました。また、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストはそれぞれにおいて、ほぼ純経常行政コストと変わりはありませんでした。

賄いきれなかったコストについては、市税や国・県支出金などで賄っています。

なお、市民1人あたり純行政コストは下記のとおりになります。

【市民1人あたり純行政コスト】

・一般会計等 35万円 ・連結 60万円

◇ 純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているものが、1年間でどのように増減したかを表したものです。

(単位:百万円)

	一般会計等	連結
前年度末純資産残高	41,981	46,456
純行政コスト(△)	△ 11,631	△ 20,343
財源	10,929	19,116
税収等	8,392	12,876
国県等補助金	2,537	6,240
その他	-	27
本年度純資産変動額	△ 702	△ 1,200
本年度末純資産残高	41,279	45,256

税収等 … 市税、地方交付税など

平成29年度末純資産残高は、それぞれ一般会計等ベースで413億円、連結ベースで452億円となりました。

◇ 資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、1年間の現金収入と支出を性質の異なる3つの活動(業務活動、投資活動、財務活動)に分けて表したものです。

(単位:百万円)

	一般会計等	連結
1. 業務活動収支	1,449	1,320
業務支出	9,808	22,164
業務収入	11,268	23,495
臨時支出	10	11
臨時収入	-	-
2. 投資活動収支	△ 1,108	△ 1,976
投資活動支出	1,630	2,651
投資活動収入	522	675
3. 財務活動収支	△ 265	248
財務活動支出	956	2,114
財務活動収入	692	2,362
本年度資金収支額	76	△ 407
前年度末資金残高	822	1,750
本年度末資金残高	898	1,343

前年度末歳計外現金残高	129	129
本年度歳計外現金増減額	7	7
本年度末歳計外現金残高	136	136
本年度末現金預金残高	1,035	1,480

業務活動 … 経常的な行政サービスを提供するために継続的に発生する収支
 投資活動や財務活動に該当しないもの
 投資活動 … 学校や道路などの資産形成や、出資金、貸付金などの収支
 財務活動 … 地方債の発行、償還など

資金については、一般会計等ベースで微増しましたが、連結ベースで約4億円の減となりました。その結果、平成29年度末資金残高はそれぞれ、9億円(一般会計等)、13億円(連結)となりました。